



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月5日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 本間 洋  
 問合せ先責任者（役職名） IR室長（氏名） 瀬戸口 浩（TEL）03-5546-8119  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,550,686	4.8	94,308	8.2	94,608	10.2	59,521	5.9	70,844	△24.2
2018年3月期第3四半期	1,480,115	—	87,178	—	85,851	—	56,203	—	93,489	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2019年3月期第3四半期	42.44		—							
2018年3月期第3四半期	40.07		—							

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり四半期利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,314,297	918,240	881,996	38.1
2018年3月期	2,270,203	860,506	826,179	36.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2019年3月期	—	8.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	3.0	142,000	15.3	141,000	14.9	90,000	9.2	64.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,402,500,000株	2018年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	953株	2018年3月期	953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	1,402,499,047株	2018年3月期3Q	1,402,499,219株

(注) 2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で株式分割を行っています。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準 (以下、IFRS) を適用しています。移行日及び前年度の財務報告数値につきましても、IFRSに準拠して表示しています。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (IFRS初度適用)」を参照してください。

(2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

(3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。

(4) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

## 添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（1）会計方針の変更	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）要約四半期連結財政状態計算書	3
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
（3）要約四半期連結持分変動計算書	7
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（IFRS初度適用）	9
（継続企業の前提に関する注記）	22
（後発事象）	23

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更

#### （会計方針の変更）

当社グループは、当期首(2018年4月1日)より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月公表)(以下、IFRS第9号)を適用していますが、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」(以下、IFRS第7号)及びIFRS第9号の免除規定の適用に伴い、過去の期間について修正再表示は行っていません。

移行日及び前期は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠しており、当期首時点での日本基準上の帳簿価額と、IFRS第9号適用による帳簿価額との差額を、利益剰余金、その他の資本の構成要素及び非支配持分の調整として会計処理しています。当該会計方針の変更は、当社グループが当期首に保有していた金融資産・負債及び当期に取得した金融資産・負債に適用しています。IFRS第9号の適用による、当期首時点における累積的影響額は、「その他の金融資産」が10,840百万円増加、「繰延税金資産」が3,160百万円減少、「利益剰余金」が3,416百万円増加及び「その他の資本の構成要素」が3,354百万円増加しています。これらを除き、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。また、当連結会計年度の「四半期利益」、「1株当たり四半期利益」への影響は軽微であります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	253,984	190,070	196,176
営業債権及びその他の債権	450,081	485,363	427,701
契約資産	73,612	81,948	113,087
棚卸資産	14,059	21,543	28,750
その他の金融資産	13,588	11,895	14,847
その他の流動資産	57,302	59,631	67,486
流動資産合計	862,626	850,450	848,047
非流動資産			
有形固定資産	316,843	348,398	349,737
のれん	342,378	335,887	351,408
無形資産	430,348	431,412	440,206
投資不動産	28,462	27,384	26,990
持分法で会計処理されている 投資	6,591	6,831	6,899
その他の金融資産	106,685	138,223	149,707
繰延税金資産	114,171	95,757	100,806
その他の非流動資産	33,439	35,860	40,497
非流動資産合計	1,378,917	1,419,752	1,466,250
資産合計	2,241,543	2,270,203	2,314,297

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	292,779	307,885	282,039
契約負債	185,847	213,791	216,669
社債及び借入金	318,254	97,413	76,833
その他の金融負債	3,094	23,111	4,301
未払法人所得税	31,037	26,213	16,648
引当金	6,072	7,935	14,287
その他の流動負債	38,741	30,870	26,399
流動負債合計	875,824	707,217	637,176
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	328,591	468,860	506,637
その他の金融負債	8,762	10,936	23,211
退職給付に係る負債	189,193	199,849	207,996
引当金	2,692	3,208	3,770
繰延税金負債	27,921	7,710	5,070
その他の非流動負債	9,257	11,916	12,199
非流動負債合計	566,415	702,479	758,881
負債合計	1,442,239	1,409,696	1,396,057
<b>資本</b>			
<b>当社株主に帰属する持分</b>			
資本金	142,520	142,520	142,520
資本剰余金	119,301	116,193	115,611
利益剰余金	466,950	528,601	571,007
自己株式	△1	△1	△1
その他の資本の構成要素	39,779	38,865	52,859
当社株主に帰属する持分合計	768,550	826,179	881,996
非支配持分	30,754	34,327	36,244
資本合計	799,304	860,506	918,240
負債及び資本合計	2,241,543	2,270,203	2,314,297

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,480,115	1,550,686
売上原価	1,115,217	1,168,034
売上総利益	364,898	382,652
販売費及び一般管理費	277,721	288,343
営業利益	87,178	94,308
金融収益	3,998	4,870
金融費用	5,847	5,055
持分法による投資損益	522	485
税引前四半期利益	85,851	94,608
法人所得税費用	27,232	32,743
四半期利益	58,619	61,865
四半期利益の帰属		
当社株主	56,203	59,521
非支配持分	2,416	2,344
合計	58,619	61,865
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.07	42.44

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	58,619	61,865
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	21,826	84
確定給付負債の純額の再測定	△328	426
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	153	△826
ヘッジ・コスト	—	242
在外営業活動体の換算差額	15,612	11,344
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	115	△50
その他の包括利益 (税引後) 合計	37,377	11,220
四半期包括利益	95,996	73,085
四半期包括利益の帰属		
当社株主	93,489	70,844
非支配持分	2,507	2,241
合計	95,996	73,085



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2017年4月1日	142,520	119,301	466,950	△1	39,779	768,550	30,754	799,304
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	56,203	—	—	56,203	2,416	58,619
その他の包括利益	—	—	—	—	37,286	37,286	92	37,377
四半期包括利益	—	—	56,203	—	37,286	93,489	2,507	95,996
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△21,739	—	—	△21,739	△773	△22,511
利益剰余金への振替	—	—	△281	—	281	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	1,203	1,203
支配継続子会社に対する 持分変動	—	24	—	—	—	24	16	40
その他	—	△3,817	△423	—	—	△4,240	△286	△4,526
株主との取引額等合計	—	△3,793	△22,442	△1	281	△25,955	160	△25,795
2017年12月31日	142,520	115,508	500,711	△1	77,346	836,084	33,421	869,505

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2018年4月1日	142,520	116,193	528,601	△1	38,865	826,179	34,327	860,506
IFRS第9号の初度適用による累積的影響額	—	—	3,416	—	3,354	6,770	328	7,099
調整後2018年4月1日	142,520	116,193	532,018	△1	42,220	832,949	34,656	867,605
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	59,521	—	—	59,521	2,344	61,865
その他の包括利益	—	—	—	—	11,323	11,323	△102	11,220
四半期包括利益	—	—	59,521	—	11,323	70,844	2,241	73,085
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△22,440	—	—	△22,440	△751	△23,191
利益剰余金への振替	—	—	683	—	△683	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△960	—	—	—	△960	308	△653
その他	—	378	1,225	—	—	1,603	△209	1,394
株主との取引額等合計	—	△583	△20,532	—	△683	△21,797	△652	△22,450
2018年12月31日	142,520	115,611	571,007	△1	52,859	881,996	36,244	918,240

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(IFRS初度適用)

## (1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は前年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の連結財務諸表であり、日本基準からIFRSへの移行は、2017年4月1日を移行日として行いました。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRSへの移行日において、利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しています。

当社が適用した主な任意の免除規定は、次のとおりです。

## ① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を、移行日前のすべての企業結合に遡及適用する方法、又は移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社は、移行日からIFRS第3号を適用する方法を選択しています。

## ② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業が、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、移行日現在でゼロとみなすか、在外営業活動体の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算するか、企業が選択することができるとしています。当社は、移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

## ③ みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

## ④ 借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」(以下、IAS第23号)を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

## ⑤ 金融商品の指定

IFRS第1号では、当期首(2018年4月1日)に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をFVOCI金融資産として指定することができます。当社は、当期首(2018年4月1日)で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品についてFVOCI金融資産として指定しています。

## ⑥ 収益

IFRS第1号では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、IFRS第15号)のC5項の経過措置を適用することができます。当社は、IFRS第15号C5項(d)の実務上の便法を用いてIFRS第15号を遡及的に適用し、最初のIFRS報告期間(当連結会計年度)の期首より前の表示するすべての報告期間について、残存履行義務に配分した対価の金額及び当社が当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明を開示していません。

⑦ IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつIFRS第9号(2014年版)を適用する場合、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する比較情報には、IFRS第7号及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することを認めています。

当社グループは、この免除規定を選択し、比較年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目について従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っています。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するにあたり、当社は日本基準に基づいて作成された連結財務諸表で報告されていた金額を調整しています。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は、以下の調整表及び調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	212,459	47,580	△6,054	—	253,984		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	458,086	△3,494	△5,683	1,172	450,081		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	28,085	△28,085	—	—	—		
	—	49,444	8,419	15,748	73,612		契約資産
たな卸資産	31,211	—	—	△17,152	14,059		棚卸資産
有価証券	4,303	8,871	414	—	13,588		その他の金融資産
貸倒引当金	△3,740	3,740	—	—	—		
預け金	55,809	△55,809	—	—	—		
その他	79,636	△22,479	104	42	57,302		その他の流動資産
繰延税金資産	32,062	△32,062	—	—	—		
流動資産合計	897,910	△32,294	△2,800	△190	862,626		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	356,860	△28,377	△6,697	△4,943	316,843	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	315,261	—	29,648	△2,531	342,378	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	462,022	—	△31,446	△228	430,348	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	5,604	△5,604	—	—	—		
	—	28,377	84	—	28,462		投資不動産
投資有価証券	86,834	△80,243	—	—	6,591		持分法で会計処理 されている投資
	—	105,978	813	△106	106,685		その他の金融資産
繰延税金資産	60,803	32,062	6,116	15,190	114,171	(e)	繰延税金資産
その他	54,419	△20,885	△94	—	33,439		その他の非流動資産
貸倒引当金	△773	773	—	—	—		
固定資産合計	1,341,031	32,080	△1,577	7,383	1,378,917		非流動資産合計
資産合計	2,238,941	△214	△4,376	7,192	2,241,543		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	138,453	115,555	4,245	34,526	292,779	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	180,827	973	4,178	△132	185,847		契約負債
短期借入金	213,160	103,458	1,636	—	318,254		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	53,462	△53,462	—	—	—		
1年内償還予定の 社債	49,997	△49,997	—	—	—		
—	—	3,037	56	—	3,094		その他の金融負債
未払法人税等	35,917	△367	△4,512	—	31,037		未払法人所得税
受注損失引当金	3,452	△3,452	—	—	—		
—	—	5,712	361	△1	6,072		引当金
その他	158,352	△121,706	△2,142	4,237	38,741	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	833,620	△247	3,822	38,629	875,824		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	160,075	168,618	△102	—	328,591		社債及び借入金
長期借入金	168,618	△168,618	—	—	—		
—	—	7,363	△12	1,411	8,762		その他の金融負債
退職給付に係る負債	186,788	—	199	2,205	189,193	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	876	△876	—	—	—		
—	—	2,693	—	△1	2,692		引当金
繰延税金負債	30,367	832	△3,258	△21	27,921		繰延税金負債
その他	24,881	△9,979	△2,915	△2,730	9,257		その他の非流動負債
固定負債合計	571,606	33	△6,088	864	566,415		非流動負債合計
負債合計	1,405,225	△214	△2,266	39,494	1,442,239		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	—	—	—	142,520		資本金
資本剰余金	141,048	—	—	△21,747	119,301		資本剰余金
利益剰余金	501,369	—	4,690	△39,109	466,950	(k)	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益 累計額	17,211	—	△6,801	29,369	39,779		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	31,568	—	1	△815	30,754		非支配持分
純資産合計	833,716	—	△2,110	△32,301	799,304		資本合計
負債純資産合計	2,238,941	△214	△4,376	7,192	2,241,543		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間末(2017年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	200,523	571	—	—	201,094		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	453,016	△12,065	△1,306	0	439,645		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	29,719	△29,719	—	—	—		
	—	66,569	1,087	38,938	106,593		契約資産
たな卸資産	68,336	—	—	△41,026	27,310		棚卸資産
有価証券	2,315	10,507	—	—	12,822		その他の金融資産
貸倒引当金	△3,408	3,408	—	—	—		
預け金	10,001	△10,001	—	—	—		
その他	86,987	△29,269	—	△188	57,529		その他の流動資産
繰延税金資産	28,541	△28,541	—	—	—		
流動資産合計	876,030	△28,541	△219	△2,276	844,993		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	373,336	△27,585	△733	△4,484	340,534	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	334,915	—	859	19,118	354,892	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	434,325	—	249	707	435,281	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	5,928	△5,928	—	—	—		
	—	27,585	86	—	27,672		投資不動産
投資有価証券	117,885	△111,496	—	—	6,389		持分法で会計処理 されている投資
	—	140,982	—	—	140,982		その他の金融資産
繰延税金資産	50,896	28,477	88	14,814	94,274	(e)	繰延税金資産
その他	59,228	△24,303	979	△50	35,855		その他の非流動資産
貸倒引当金	△746	746	—	—	—		
固定資産合計	1,375,768	28,477	1,528	30,106	1,435,879		非流動資産合計
資産合計	2,251,798	△64	1,308	27,831	2,280,872		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	121,012	118,675	469	36,540	276,696	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	224,408	655	154	△2,343	222,873		契約負債
短期借入金	47,651	88,635	—	—	136,286		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	8,635	△8,635	—	—	—		
1年内償還予定の 社債	79,999	△79,999	—	—	—		
	—	25,784	—	—	25,784		その他の金融負債
未払法人税等	18,803	—	—	3	18,806		未払法人所得税
受注損失引当金	7,544	△7,544	—	—	—		
	—	9,368	—	△4	9,364		引当金
その他	175,948	△146,124	215	1,102	31,141	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	684,000	813	837	35,298	720,948		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	130,080	326,186	—	—	456,266		社債及び借入金
長期借入金	326,186	△326,186	—	—	—		
	—	9,659	—	1,453	11,112		その他の金融負債
退職給付に係る負債	197,960	—	215	3,148	201,323	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	877	△877	—	—	—		
	—	2,844	—	—	2,844		引当金
繰延税金負債	8,010	—	374	△2	8,383		繰延税金負債
その他	22,994	△12,503	—	—	10,492		その他の非流動負債
固定負債合計	686,107	△877	589	4,600	690,419		非流動負債合計
負債合計	1,370,107	△64	1,426	39,898	1,411,367		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	—	—	—	142,520		資本金
資本剰余金	141,023	—	—	△25,515	115,508		資本剰余金
利益剰余金	515,200	—	393	△14,882	500,711	(k)	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益 累計額	48,785	—	△511	29,071	77,346		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	34,164	—	—	△742	33,421		非支配持分
純資産合計	881,691	—	△118	△12,068	869,505		資本合計
負債純資産合計	2,251,798	△64	1,308	27,831	2,280,872		負債及び資本合計



前連結会計年度末(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	186,616	3,454	—	—	190,070		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	504,632	△15,640	△1,111	△2,518	485,363		営業債権及び その他の債権
リース債権及び リース投資資産	26,525	△26,525	—	—	—		
	—	62,479	1,191	18,279	81,948		契約資産
たな卸資産	41,166	△32	—	△19,591	21,543		棚卸資産
有価証券	2,298	9,597	—	—	11,895		その他の金融資産
貸倒引当金	△3,218	3,218	—	—	—		
預け金	12,001	△12,001	—	—	—		
その他	85,194	△24,788	—	△775	59,631		その他の流動資産
繰延税金資産	30,212	△30,212	—	—	—		
流動資産合計	885,426	△30,450	80	△4,605	850,450		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	380,350	△27,305	△375	△4,273	348,398	(c)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	311,658	—	—	24,229	335,887	(b)	のれん
無形固定資産 (のれんを除く)	430,423	—	295	694	431,412	(d)	無形資産
退職給付に係る資産	6,932	△6,932	—	—	—		
	—	27,305	80	—	27,384		投資不動産
投資有価証券	112,803	△105,972	—	—	6,831		持分法で会計処理 されている投資
	—	134,650	—	3,573	138,223		その他の金融資産
繰延税金資産	50,120	30,212	91	15,335	95,757	(e)	繰延税金資産
その他	57,300	△22,480	1,040	—	35,860		その他の非流動資産
貸倒引当金	△734	734	—	—	—		
固定資産合計	1,348,852	30,212	1,131	39,558	1,419,752		非流動資産合計
資産合計	2,234,278	△239	1,210	34,953	2,270,203		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
買掛金	145,372	125,023	767	36,722	307,885	(f)	営業債務及び その他の債務
前受金	209,747	5,251	248	△1,455	213,791		契約負債
短期借入金	46,846	50,567	—	—	97,413		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	567	△567	—	—	—		
1年内償還予定の 社債	50,000	△50,000	—	—	—		
	—	23,111	—	—	23,111		その他の金融負債
未払法人税等	26,212	—	—	0	26,213		未払法人所得税
受注損失引当金	5,760	△5,760	—	—	—		
	—	7,935	—	—	7,935		引当金
その他	181,468	△155,001	△248	4,651	30,870	(g)	その他の流動負債
流動負債合計	665,972	559	767	39,919	707,217		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	110,081	358,779	—	—	468,860		社債及び借入金
長期借入金	358,779	△358,779	—	—	—		
	—	9,483	—	1,453	10,936		その他の金融負債
退職給付に係る負債	197,924	—	—	1,925	199,849	(h)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	909	△909	—	—	—		
	—	3,208	—	—	3,208		引当金
繰延税金負債	7,142	112	712	△255	7,710		繰延税金負債
その他	24,607	△12,691	—	—	11,916		その他の非流動負債
固定負債合計	699,442	△798	712	3,123	702,479		非流動負債合計
負債合計	1,365,414	△239	1,479	43,042	1,409,696		負債合計
純資産の部							資本
資本金	142,520	—	—	—	142,520		資本金
資本剰余金	140,977	—	—	△24,784	116,193		資本剰余金
利益剰余金	537,369	—	317	△9,084	528,601	(k)	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益 累計額	12,995	—	△585	26,456	38,865		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	35,004	—	—	△677	34,327		非支配持分
純資産合計	868,863	—	△268	△8,089	860,506		資本合計
負債純資産合計	2,234,278	△239	1,210	34,953	2,270,203		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
売上高	1,536,271	—	△79,761	23,605	1,480,115	(b)	売上高
売上原価	1,156,003	19	△61,203	20,398	1,115,217		売上原価
売上総利益	380,268	△19	△18,558	3,207	364,898		売上総利益
販売費及び一般管理費	298,202	13,064	△13,084	△20,461	277,721		販売費及び一般管理費
営業利益	82,066	△13,083	△5,474	23,669	87,178		営業利益
営業外収益	7,348	△7,348	—	—	—		
営業外費用	9,354	△9,354	—	—	—		
経常利益	80,060	△80,060	—	—	—		
特別損失	13,884	△13,884	—	—	—		
	—	4,119	△121	—	3,998		金融収益
	—	7,565	△423	△1,295	5,847		金融費用
	—	640	△118	—	522		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	66,177	—	△5,289	24,963	85,851		税引前四半期利益
法人税等合計	27,679	—	△1,604	1,156	27,232	法人所得税費用	
四半期純利益	38,497	—	△3,686	23,807	58,619	四半期利益 四半期利益の帰属	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	36,026	—	△3,684	23,862	56,203	当社株主	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2,472	—	△2	△54	2,416	非支配持分	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
四半期純利益	38,497	—	△3,686	23,807	58,619		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替えら れることのない項目
その他有価証券 評価差額金	21,809	—	16	—	21,826		FVOCI金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る 調整額	1,441	—	—	△1,769	△328		確定給付負債の純額 の再測定
—	—	0	—	0	0		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他	△256	—	—	256	—		
繰延ヘッジ損益	153	—	—	—	153		純損益に振り替えら れる可能性のある項目 キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	8,531	—	6,369	712	15,612		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	73	△0	△9	50	115		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他の包括利益合計	31,752	—	6,376	△751	37,377		その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益 (内訳)	70,249	—	2,691	23,057	95,996		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	67,600	—	2,693	23,197	93,489		四半期包括利益の帰属 当社株主
非支配株主に係る 四半期包括利益	2,649	—	△2	△140	2,507		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
売上高	2,117,167	—	△79,775	2,298	2,039,690	(b)	売上高
売上原価	1,592,746	1,805	△61,076	2,060	1,535,535		売上原価
売上総利益	524,422	△1,805	△18,700	238	504,155		売上総利益
販売費及び一般管理費	400,899	19,491	△13,178	△26,177	381,035		販売費及び一般管理費
営業利益	123,522	△21,296	△5,522	26,415	123,120		営業利益
営業外収益	10,161	△10,161	—	—	—		
営業外費用	12,120	△12,120	—	—	—		
経常利益	121,564	△121,564	—	—	—		
特別損失	21,480	△21,480	—	—	—		
	—	5,988	△121	—	5,867		金融収益
	—	9,103	△438	△1,473	7,193		金融費用
	—	1,027	△118	—	909		持分法による投資損益
税金等調整前当期 純利益	100,084	—	△5,323	27,943	122,704		税引前当期利益
法人税等合計	38,716	—	△1,641	△62	37,013	法人所得税費用	
当期純利益	61,368	—	△3,682	28,005	85,691	当期利益 当期利益の帰属	
親会社株主に帰属する 当期純利益	58,173	—	△3,680	27,899	82,392	当社株主	
非支配株主に帰属する 当期純利益	3,195	—	△2	106	3,299	非支配持分	

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	報告期間の 統一等 (a) (b)	認識・測定 の差異	IFRS	注記 番号	IFRS表示科目
当期純利益	61,368	—	△3,682	28,005	85,691		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替えら れることのない項目
其他有価証券 評価差額金	17,786	—	△53	—	17,733		FVOCI金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る 調整額	2,688	—	—	△1,262	1,426		確定給付負債の純額 の再測定
	—	0	—	0	0		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他	213	—	—	△213	—		
繰延ヘッジ損益	227	—	—	—	227		純損益に振り替えら れる可能性のある項目 キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	△24,993	—	6,369	△317	△18,941		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	152	△0	△9	50	193		持分法適用会社 におけるその他の 包括利益の持分
その他の包括利益合計	△3,926	—	6,307	△1,742	638		その他の包括利益 (税引後)合計
当期包括利益 (内訳)	57,442	—	2,625	26,263	86,329		当期包括利益 当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	53,957	—	2,626	26,294	82,877		当社株主
非支配株主に係る 包括利益	3,485	—	△2	△31	3,452		非支配持分

(3) 資本及び損益並びに包括利益に対する調整についての注記

① 表示組替

- ・日本基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債は流動資産及び流動負債、又は固定資産及び固定負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産及び流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。
- ・IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしています。

② 会計基準の違いによる認識・測定の差異

(a) 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の子会社について、2017年度に当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っています。報告期間の統一にあたり、日本基準では子会社の決算日と当社の決算日の差異調整期間の収益及び費用について当該年度の純損益として取り込んでいましたが、IFRSでは当該差異調整期間の収益及び費用は純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。

(b) 企業結合

日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたって定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは償却を行っていません。

また、取得原価の配分における暫定的な会計処理の確定について、日本基準では会計処理が確定された年度(移行日の属する2017年度)で当該修正が行われたものとして会計処理を行っていますが、IFRSでは、企業結合が発生した年度(2016年度)に当該確定が行われたものとして遡及修正を行っています。

(c) みなし原価

一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。

(d) 無形資産

日本基準では、研究開発費は、他の個別の会計基準の適用を受ける場合を除き、発生時において費用として認識しています。

一方、IFRSでは、開発活動に関する支出については、資産の認識要件をすべて満たすものに関して、資産の認識要件を満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定し、連結財政状態計算書にて計上しています。当社グループでは、主にシステム稼働のソフトウェア開発及びコンピュータ・ソフトウェアの開発を行っています。

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断の取り扱いについて、日本基準では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識しています。

(f) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っています。

(g) 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額計上しています。

## (h) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を退職給付費用として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息額は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の資本の構成要素として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

## (i) 在外営業活動体の換算差額

当社は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

## (j) 株式交付費用

日本基準では、株式の交付のために直接支出した資本取引費用については純損益で認識していましたが、IFRSでは資本取引費用は税効果の適用後に資本から直接控除しています。

## (k) 利益剰余金に対する調整

上記の調整等による利益剰余金の影響は次のとおりです。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
報告期間の統一等 ((a)参照)	4,690	393	317
認識・測定の差異			
企業結合((b)参照)	△2,987	18,279	24,414
みなし原価((c)参照)	△3,453	△3,453	△3,453
無形資産((d)参照)	647	556	561
繰延税金資産((e)参照)	863	715	909
未消化の有給休暇((f)参照)	△21,170	△22,336	△22,553
賦課金((g)参照)	△3,536	△1,248	△3,582
従業員給付((h)参照)	△31,571	△30,816	△28,829
在外営業活動体の換算差額 ((i)参照)	16,605	16,605	16,605
株式交付費用((j)参照)	5,708	5,708	5,708
その他	△215	1,109	1,136
認識・測定の差異合計	△39,109	△14,882	△9,084
利益剰余金調整額	△34,419	△14,489	△8,767

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



**(後発事象)**

当社は、2019年2月5日開催の取締役会において、連結子会社化を目的として、ネットイヤーグループ株式会社（以下：ネットイヤーグループ）の株式を公開買付けにより取得すること、およびネットイヤーグループとの間で資本業務提携契約を締結することを決議しました。

なお、同日開催のネットイヤーグループの取締役会においても、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては同社株主の皆さまの判断に委ねること、および資本業務提携契約を締結することが決議されています。

**【背景】**

現在、消費者の情報収集はテレビや新聞等の媒体からインターネットへシフトしてきており、デジタル（ICT）技術を活用した広告宣伝や販促活動を行うデジタルマーケティングのニーズの急速な拡大に伴い、競争環境も激化しています。

ネットイヤーグループは1999年の設立以降、企業がインターネットを通じて利用者との新しい顧客体験を創造することを支援すべく、顧客企業に対してデジタルマーケティング戦略策定、ユーザー体験設計、WEB構築、データ分析、ソーシャルメディアマーケティングの企画、システム開発、広告・販促等のサービスについて、独自の課題解決手法等により提供してきました。

一方当社は、2016年5月より流通業界を中心とした企業へのオムニチャネル導入の推進を目的として、ネットイヤーグループと協業してきました。ネットイヤーグループが強みとする「ユーザーエクスペリエンスデザイン<sup>(注1)</sup>」による、デジタル時代に求められる企業の変革をサポートする力」と当社の強みとする「数々の大規模システム開発で培ってきた総合的なプロジェクトマネジメント力・システム開発力」を組み合わせることで、オムニチャネルを志向するお客様のゴール設定から実現に向けた取り組みの支援をできると考え、提携に至りました。

**【買付けの目的】**

当社は、本公開買付けによりお客様の経営・マーケティング・ITを横断した包括的なデジタルマーケティングサービスの提供を実現する国内トップクラスの企業集団となることをめざします。ネットイヤーグループが長年にわたり培ってきた、オウンドメディアやアードメディアのデータ活用を通じた経営・マーケティング部門に対する問題解決力と、当社がもつデジタルコマース・ペイメントサービス等のソリューション、システム開発の経験やIT部門との対話能力の融合によって、より広範なサービスの提供が可能となり、デジタルマーケティング市場におけるプレゼンスの向上が期待できます。また、両者の人的リソースやノウハウを相互活用するためには、ネットイヤーグループが当社グループの一員となってともに成長することが最良の選択肢と考え、本公開買付けの実施を決定しております。

**【買付け等の概要】****(1) 対象者の概要**

1. 商号 : ネットイヤーグループ株式会社
2. 事業内容 : インターネット技術を活用したマーケティング業務の支援
3. 設立年月日 : 1999年7月7日
4. 本店所在地 : 東京都中央区銀座二丁目15番2号
5. 代表者 : 代表取締役社長 石黒 不二代
6. 資本金 : 570,966千円(2018年12月31日現在)
7. 上場取引所 : 東京証券取引所マザーズ市場
8. 発行済株式総数 : 6,999,000株<sup>(注2)</sup>(2018年12月31日現在)
9. 当社との資本関係 : 該当事項はありません
10. 従業員(連結) : 292名(2018年3月31日現在)
11. 売上高(連結) : 6,189百万円(2018年3月期)

(2) 買付けの期間

2019年2月6日(水)から2019年3月6日(水)まで

(3) 買付けの価格

普通株式1株につき、金850円

(4) 買付け予定の株式等の数

買付予定株式総数：4,198,300株(議決権比率<sup>(注3)</sup> 60.00%)

・買付予定数の下限(2,130,200株、議決権比率 30.44%)に満たない場合は、応募のあった株式全ての買付けを行いません。買付予定数の上限(4,198,300株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、あん分比例の方式により、株券の受渡しその他の決済を行います。

・本公開買付け開始後、2019年2月19日をめぐりに、買付予定数の上限を4,618,200株(議決権比率66.00%、特別関係者保有分を含む)に変更する予定です。

(5) 買付けによる株券の所有割合の異動

買付け前議決権比率 0.0%

買付け後議決権比率(応募の数に応じて) 30.44%~66.00%

(6) 公開買付開始公告日

2019年2月6日(水)

(7) 公開買付代理人

大和証券株式会社

(8) 対象会社との本公開買付けに関する合意の有無

ネットイヤーグループの取締役会においても、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては同社株主の皆さまの判断に委ねること、および資本業務提携契約を締結することが決議されています。

(9) 今後の見通し

本公開買付けは、ネットイヤーグループの上場廃止を企図したものではないため、買付予定数の上限を設定しており、本公開買付け成立後もネットイヤーグループの東証マザーズへの上場は維持される見込みです。

また、当社はネットイヤーグループを連結子会社化する方針であることから、本公開買付けでネットイヤーグループを連結子会社化するに至らない場合には、連結子会社化するための方策についてネットイヤーグループとの間で協議をすることを予定しておりますが、現時点では協議の時期および具体的方策のいずれについても未定です。

(注1)ユーザーエクスペリエンスデザインとは、サービスを利用するユーザーがサービスを通じて受け取る体験を中心として、サービスやシステムを設計する手法のことを意味します。

(注2)ネットイヤーグループが2019年2月5日に公表した2019年3月期 第3四半期決算短信に記載された2018年12月31日現在のネットイヤーグループの発行済株式総数となります。

(注3)ネットイヤーグループが2018年11月8日に関東財務局に提出した事業年度第20期 第2四半期報告書に記載された2018年9月30日現在のネットイヤーグループの総株主の議決権(69,973個)に占める議決権割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。